

上位の政策名	政策目標2 確かな学力の向上と豊かな心の育成	
施策名	施策目標2 - 1 確かな学力の育成	
主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課)初等中等教育局教育課程課(課長:大槻達也) (関係課)初等中等教育局初等中等教育企画課(課長:辰野裕一)/ 財務課(課長:前川喜平)/児童生徒課(課長:関靖直)/ 特別支援教育課(課長:上月正博)/国際教育課(課長:奈良人司)/ 教科書課(課長:片山純一)/施設助成課(課長:藤原誠)/ 教職員課(課長:竹下典行)/参事官(課長:小畔敏彦)	
基本目標 及び達成目標		達成度合い又は進捗状況
	基本目標2 - 1 (基準年度: H13年度 達成年度: H17年度) 基礎・基本を徹底し、自ら学び自ら考える力などまで含めた「確かな学力」を身に付けさせる。	概ね順調に進捗
	達成目標2 - 1 - 1 (基準年度: H13年度 達成年度: H17年度) 学習指導要領の目標・内容に照らした児童生徒の学習状況の改善を図り、知識・技能はもとより、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力等まで含めた「確かな学力」を育成する。	概ね順調に進捗
	達成目標2 - 1 - 2 (基準年度: H13年度 達成年度: H17年度) 少人数指導・習熟度別指導の実施など、個に応じた指導の充実を図る。	概ね順調に進捗
	達成目標2 - 1 - 3 (基準年度: H13年度 達成年度: H17年度) 教員一人あたりの児童生徒数の欧米並の水準(小: 18.6人、中: 14.6人)への改善を進める。	概ね順調に進捗
	達成目標2 - 1 - 4 (基準年度: H13年度 達成年度: H16年度) 学校教育への社会人等の活用の増加(平成16年度までに約5万人を全国の学校に導入等)を推進する。	概ね順調に進捗
	達成目標2 - 1 - 5 (基準年度: H14年度 達成年度: H19年度) 英語教育の改善の目標や方向性を明らかにし、その実現のために国として取り組むべき施策を盛り込んだ「英語が使える日本人」の育成のための行動計画を策定し、計画に基づいた施策を実施することにより、今後5カ年で「英語が使える日本人」を育成する体制を確立する。	概ね順調に進捗
達成目標2 - 1 - 6 (基準年度: H14年度 達成年度: H18年度) 学校での朝読書等の読書活動を充実するとともに、平成14年度からの5年間で、学校図書館の蔵書について、新たに4千万冊を整備する(およそ20%の増を図る)。	想定どおり達成	
現状の分析と今後の課題	<p>各達成目標の達成度合い(達成年度が到来した達成目標については総括)</p> <p>達成目標2 - 1 - 1 知識・技能、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力等まで含めた「確かな学力」の育成の達成度合いについて、これまでの調査の分析においては、以下の点が見られるところである。 【各種の国際比較調査】 OECDやIEA等の実施した調査結果によれば、知識・技能だけではなく、それらを活かして実生活上での課題を解決する能力についても国際的にみて上位に位置している。しかし一方で、数学や理科が好きなど子どもの割合や将来それらに関する職業に就きたいという子どもの割合が低いこと、宿題や自分の勉強をする時間が少ないこと、また、最も高いレベルの生徒の割合がOECD平均と同程度であること等の結果も出ている。 これらは、これまでの我が国の初等中等教育において、知識や技能だけでなく、思考力、判断力まで含めた学力の育成に向けて取り組んできたことの成果の現れであるとともに、学びへの意欲や学習の習慣を十分に身に付けること、全ての児童生徒の個性や能力を最大限に伸ばしていくといった点についての課題を示している。</p> <p>【平成13年度教育課程実施状況調査】 平成14年1月、2月に実施した平成13年度教育課程実施状況調査の結果(国語、社会、算数・数学、理科、英語)の分析によると、児童生徒がつまずきがちな点や誤りやすい点など、教科・学年によって様々な指導上の改善を要する点も明らかになったものの、旧学習指導要領の目標・内容に照らした学習状況に関しては、調査を実施したのべ23教科のうち、3教科(中学1、2年の理科及び中学3年の英語)以外の教科・学年において、設定通過率と比較して上回る又は同程度と考えられる問題数が全体の半数以上を占めたところである。 さらに、学習に関する意識については、小・中とも70%を越える児童生徒は「勉強は大切」だと思う一方、必ずしも「勉強が好き」だとは同様に思っていないという結果が出たほか、中学2年生以下では約半数の児童生徒の勉強時間が一時間未満との結果が出た。</p> <p>以上の結果を総合的に分析すると、達成目標2 - 1 - 1については、国際的にトップクラスの成績を維持していることや全体として学習指導要領の目標・内容が概ね実現されていることから、概ね順調に進捗しているものと判断するものの、取り組むべき課題も見られる。</p>	

達成目標2 - 1 - 2  
 児童生徒一人一人の理解や習熟の程度に応じた指導（個に応じた指導）の充実を図る観点から、「学力向上フロンティア事業」を実施し、全国805校の拠点校において実践研究を行い、各学校や教育委員会等において創意工夫を活かした取組を実施。その成果は「学力向上フロンティア事業 特色ある取組事例集」としてとりまとめ、配布・公表する予定である。  
 また、「個に応じた指導に関する指導資料」を作成・配布した。  
 さらに、少人数指導のための第7次教職員定数改善計画（小・中学校）及び第6次教職員定数改善計画（高等学校）も平成13年度より着実に実施されている。  
 このような取組の成果として、平成14年度には全国の約6割の小・中学校において習熟度別学習が取り入れられるに至っている。  
 以上のように、本達成目標に関する取組の成果が出ていることから、概ね順調に進捗しているものと判断する。

達成目標2 - 1 - 3  
 「確かな学力」の向上ときめ細かな指導を目指し、平成13年度から平成17年度までの5カ年計画で、教職員定数改善計画を実施しているところである。平成17年度における設定目標に対し、概ね順調な進捗状況にあるものと判断している。

達成目標2 - 1 - 4  
 全国の学校に多様な知識や経歴を有する社会人を導入し、子供たち一人一人に目配りのきいた教育を実現するため、特別非常勤講師制度や緊急地域雇用創出特別交付金の活用などによる「学校いきいきプラン」を推進している。平成16年度における設定目標に対し、概ね順調な進捗状況にあるものと判断している。

達成目標2 - 1 - 5  
 我が国の英語教育を抜本的に改善するために、平成14年7月作成された「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」に基づき、今後の英語教育の改善のために国として取り組むべき施策を盛り込んだ「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」を平成15年3月に策定した。

達成目標2 - 1 - 6  
 全校一斉の読書活動の実施状況については、平成14年度に行った調査では64.4%の学校で実施されており、平成12年度に行った調査と比して18.5Pアップしており、学校での朝読書等の読書活動が十分充実してきていると判断する。また、学校図書館の蔵書も、5年間で4千万冊の整備を行うことから、平成14年度においては、8百万冊の整備を行うことが一定の目安となること、前年度と比べ7百万冊増加しており、大方達成したと判断する。  
 これらのことから、想定どおり達成している状況にあると判断する。

基本目標達成に向けての進捗状況

基本目標2 - 1  
 平成14年度の基本目標の達成度合いについては、指標を踏まえた各達成目標の達成度合いの評価から、全体としておおむね順調な進捗状況であると判断できる。

今後の課題

達成目標2 - 1 - 1  
 調査で明らかになった指導上の改善点を踏まえ、個に応じた指導を一層充実させるとともに、学ぶ意欲、学習習慣等を児童生徒に身に付けさせることが重要であり、そのために、学力の質を向上させるなど、新学習指導要領の趣旨の徹底の実現が必要である。

達成目標2 - 1 - 2  
 児童生徒一人一人の習熟の程度等に応じたきめ細かな指導を一層充実する観点から、今後、更なる指導方法や指導体制の工夫・改善を進める必要がある。  
 また、引き続き、第7次教職員定数改善計画を着実に推進することが必要がある。

達成目標2 - 1 - 3  
 確かな学力の向上ときめ細かな指導を目指す観点から、引き続き、教職員定数改善計画を着実に実施していくことが必要である。

達成目標2 - 1 - 4  
 子どもたち一人一人に目配りのきいた教育を実現させるためにも、社会人の活用を引き続き推進していくことが必要である。

達成目標2 - 1 - 5  
 「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」に基づき、英語教育の改善に向けて着実に関係施策を推進していく必要がある。

達成目標2 - 1 - 6  
 一層の子どもの読書活動の推進、学校図書館の蔵書の充実を図る必要がある。

評価結果の15年度以降の政策への反映方針（政策評価法

達成目標2 - 1 - 1  
 平成15年度より、「学力向上アクションプラン」として、個に応じた指導の充実、学力の質の向上、個性・能力の伸長、英語力・国語力の向上を4つの柱とした施策を総合的に展開することとしている。具体的には、に係るものとして、「学力向上フロンティア事業」の拡充、「学力向上フロンティアハイスクール事業」、「放課後学習チューターの配置等に係る

第11条に基づ  
く総務大臣へ  
の通知事項)

調査研究」等を新規に実施、に係るものとして「『総合的な学習の時間』推進事業」や「学習意欲向上のための総合的戦略」等を、に係るものとして「スーパーサイエンスハイスクール」や「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」の拡充、に係るものとして「英語が使える日本人」の育成のための行動計画」に基づいた施策の実施、「国語力向上推進事業」の実施等であり、関連施策を一層推進していくこととしている。

達成目標2 - 1 - 2

平成15年度より、「学力向上フロンティア事業」の拠点校を拡充し、より一層の研究開発及び成果の普及に取り組むことにより、個に応じた指導の充実を図る。高等学校においても「学力向上フロンティアハイスクール事業」を行い、拠点校における学力向上のための実践研究を行う。

また、引き続き、第7次教職員定数改善計画を着実に推進する。

達成目標2 - 1 - 3

引き続き、教職員定数改善計画の着実な推進による教員一人あたりの児童生徒数の改善につとめる。

達成目標2 - 1 - 4

引き続き、学校いきいきプランの推進等により、学校教育への社会人の活用を推進していく。

達成目標2 - 1 - 5

英語教育を改善していくために、「英語の授業の改善」、「英語教員の指導力向上及び指導体制の充実」、「英語学習へのモチベーションの向上」、「小学校の英会話活動の支援」、「国語力の向上」等を柱として、今後5カ年を通じて関係施策を着実に実施していく。

達成目標2 - 1 - 6

平成14年8月に子どもの読書活動の推進に関する法律に基づく「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」が策定されたことを踏まえ、平成15年度以降、同計画の着実な推進を図り、一層の子どもの読書活動の推進、学校図書館の蔵書の充実を図る。

指標	指標名	10	11	12	13	14
	教育課程実施状況調査等の結果 (達成目標2 - 1 - 1関係) ・設定通過率を上回る又は同程度と考えられる問題数の合計が過半数を占める教科の割合(学年・教科数)(1)					
	小	-	-	-	8/8	-
	中	-	-	-	12/15	-
	・授業の理解度 よくわかる、だいたいわかる と回答した率(%) (2)					
	小	65.8(小5)	-	-	61.4(小5)	-
	中	44.2(中2)	-	-	41.1(中2)	-
	高	37.4(高2)	-	-	-	-
	国際比較調査における成績等 (達成目標2 - 1 - 1関係) ・数学が好きな子どもの割合(%) (3) ・理科が好きな子どもの割合(%) (3)					
	小	-	48(72)	-	-	-
	中	-	55(79)	-	-	-
	習熟度別指導を実施している学校の割合(%) (達成目標2 - 1 - 2関係)					
	小	-	-	38.8	52.1	63.1
	中	-	-	31.0	49.9	64.7
	国からの加配定数を活用して少人数指導等を実施している学校数(達成目標2 - 1 - 2及び2 - 1 - 3関係)					
	小	7583	8394	8835	10618	12152
	中	6159	6594	6806	7683	7989
	教員一人あたりの児童生徒数(人) (達成目標2 - 1 - 3関係)					
	小	19.5	19.3	19.2	19.0	18.7
	中	16.9	16.7	16.4	16.1	15.7
	学校教育への社会人等の活用状況 (達成目標2 - 1 - 4関係) ・学校いきいきプラン ・特別非常勤講師の届け出件数 ・ネイティブスピーカー等の配置数					
		-	-	-	3013	集計中
		6280	8646	11607	14695	集計中
		7280	7738	8220	9370	9769
	全校一斉読書活動を実施している学校の割合(%) (達成目標2 - 1 - 6関係)					
		-	-	68064 5.9	-	64.4
	公立学校図書館の蔵書数(百万冊) (達成目標2 - 1 - 6関係)					
		307	313	318	320	327
参考指標	スーパーサイエンスハイスクール指定校数(校) (達成目標2 - 1 - 1関係)					
		-	-	-	-	26

	スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール指定校数(校)(達成目標2-1-1及び2-1-5関係)	-	-	-	-	18
備考	<p>1 設定通過率とは、学習指導要領に示された内容について、標準的な時間をかけ、学習指導要領作成時に想定された学習活動が行われた場合、個々の問題ごとに正答、準正答の割合の合計である通過率がどの程度になると考えられるかを示した数値である。</p> <p>2 平成10年度指標は「学校教育に関する意識調査」(小学校5年約2300人、中学校2年約2000人、高校2年約1600人)、平成13年度指標は「教育課程実施状況調査」(小学校5年約21万人、中学校2年約24万人)である。</p> <p>3 ( )内は国際平均値。</p>					

# 施策目標 2 - 1 確かな学力の育成

国際化や情報化などの社会変化への対応  
 将来の予測が不可能な時代に対応した能力の育成  
**自ら学び考える力など「確かな学力」の育成の必要性**

- 達成目標 2 - 1 - 1**  
 学習指導要領の目標・内容に照らした児童生徒の学習状況の改善を図る  
 例) 教育課程実施状況調査の実施、調査結果の分析による指導の改善
- 達成目標 2 - 1 - 2**  
 少人数指導・習熟度別学習の実施など、個に応じた指導の充実  
 例) 学力向上フロンティア事業、学力向上フロンティアハイスクール事業の実施
- 達成目標 2 - 1 - 3**  
 教員一人あたりの児童生徒数の欧米並みの水準への改善  
 例) 基本的教科において20人程度の少人数授業を可能とする教職員定数改善計画の着実な推進
- 達成目標 2 - 1 - 4**  
 学校教育への社会人等の活用の増加  
 例) 学校いきいきプランの推進、特別非常勤講師制度等
- 達成目標 2 - 1 - 5**  
 「英語が使える日本人」を育成する体制の確立  
 例) 「英語が使える日本人」の育成のための行動計画」の着実な推進
- 達成目標 2 - 1 - 6**  
 学校での読書活動の充実、学校図書館の蔵書についての整備  
 例) 「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」の着実な推進

各教育委員会 学校における取組みの推進

- 習熟度別指導などきめ細やかな指導の実現
- 国際的にトツプロク拉斯の教育の質を担保する条件整備
- コミュニケーション能力の飛躍的向上
- 学びの機会を充実に学ぶ習慣を身に付ける

「確かな学力」の育成